

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,704,056	流動負債	8,959,411
現金及び預金	1,151,291	支払手形	1,971,039
受取手形	2,134,212	買掛金	451,162
売掛金	2,360,276	短期借入金	5,498,700
有価証券	5,808	未払金	761,409
商製品	6,949	未払法人税等	10,335
製成品	1,068,962	未払消費税等	16,406
原材料・貯蔵品	98,741	預り金	6,622
仕掛品	48,127	短期設備支払手形	101,630
前払費用	21,230	事業構造改革損失引当金	122,620
信託受益権	96,539	その他の流動負債	19,486
未収入金	44,164	固定負債	1,890,449
その他の流動資産	12,041	長期借入金	1,259,600
貸倒引当金	344,290	退職給付引当金	495,495
固定資産	3,962,685	繰延税金負債	25,874
有形固定資産	3,626,972	リース資産減損勘定	109,479
建物	839,794	負債合計	10,849,861
構築物	109,732	資本の部	
機械装置	486,276	資本金	1,818,060
車両運搬具	3,414	資本剰余金	1,718,740
工具型枠	153,041	資本準備金	1,218,740
器具備品	11,303	その他資本剰余金	500,000
土地	2,022,600	資本金及び資本準備金減少差益	500,000
建設仮勘定	809	利益剰余金	3,733,808
無形固定資産	33,379	任意積立金	193,822
電話加入権	11,999	土地圧縮積立金	73,953
その他の無形固定資産	21,380	特別償却準備金	19,819
投資その他の資産	302,333	別途積立金	100,050
投資有価証券	219,997	当期末処理損失	3,927,630
差入保証金	52,808	株式等評価差額金	24,895
子会社出資金	3,000	自己株式	11,007
その他の投資等	187,222	資本合計	183,119
貸倒引当金	160,695	負債及び資本合計	10,666,741
資産合計	10,666,741		

損益計算書

〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成16年3月31日〕

(千円未満切捨)

科 目	金	額
{ 経常損益の部 }		
営業損益の部		
営業収益		11,759,406
売上高		
営業費用		
売上原価	8,596,234	
販売費及び一般管理費	3,429,845	12,026,079
営業損失		266,673
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	4,546	
保険配当金収入	17,121	
その他の営業外収益	60,477	82,146
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	118,814	
その他の営業外費用	73,926	192,740
経常損失		377,268
{ 特別損益の部 }		
特別利益		
固定資産売却益	2,144	
厚生年金基金代行部分返上益	716,359	
その他の特別利益	110	718,614
特別損失		
固定資産売却損	205,698	
固定資産除却損	586,632	
たな卸資産評価損	536,750	
減損損失	2,647,099	
割増退職金	258,279	
その他の特別損失	226,835	4,461,295
税引前当期純損失		4,119,949
法人税、住民税及び事業税		22,580
法人税等調整額		54,809
当期純損失		4,087,720
前期繰越利益		16,187
利益準備金取崩額		143,902
当期末処理損失		3,927,630

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前期において185,451千円、当期において266,673千円の営業損失を継続して計上しております。又、当期において4,087,720千円の当期純損失を計上した結果、183,119千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、過去の業績悪化の反省にたち、市場変化を意識した身の丈にあった経営への転換を図る「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を基に事業改革を抜本的に推進する方針であります。なお、新中期経営計画の内容は、以下のとおりであります。

1. 収益性の改善

(1) 売上高減少の歯止め

本州撤退（平成15年5月末日）に伴い本州から引き揚げた営業人員を効果的に再配置し、営業力の強化を図ります。

大学との共同研究や異業種との協力により公共事業に依存しない製品の開発を図ります。

OEM製品の拡大等を主軸とするアライアンスを推し進め、効率的な営業活動を行います。

(2) コスト削減等

調達資材・機材等の材料費の低減を図ります。

物流の効率化を図ります。

工場・ラインの統廃合を行い、生産効率の向上を図ります。

人件費削減を中心とした固定費削減を図ります。

役員数の削減・報酬のカットを行います。

2. 財務体質の改善

本州撤退に伴う旧工場用地等の遊休不動産を始め、投資有価証券、ゴルフ会員権等の売却や定期預金の解約を行い有利子負債を圧縮します。

当社の主力金融機関である株式会社福岡銀行に対し、6億円の債務株式化を要請しており、同意を頂いております。これにより、平成16年度中に債務超過が解消される見込みであります。

現在の資本金18億円を13億円無償減資し、資本金5億円とする予定であります。又、資本準備金及びその他資本剰余金の合計17億円を取崩し、欠損の填補に充てる予定であります。

3. 経営体制の刷新

現在の2本部20部室体制を3本部10部室体制とスリム化し、効率的な人員配置を行います。

取締役数を大幅に削減（従来8名であった取締役を4名体制に変更）し、経営の意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図ります。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券..... 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社及び関連会社株式等... 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用...定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権 ...貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

...個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

1. 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成 15 年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。なお、当期に計上すべき支給対象期間に係る賞与の支給を行わないため、この変更に伴う影響はありません。
2. 当期において給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間の変更を行っております。なお、当期に計上すべき支給対象期間に係る賞与の支給を行わないため、この変更に伴う影響はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(追加情報)

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として 716,359 千円計上しております。又、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,141,205 千円であります。
2. 当期において、平成 16 年 6 月 1 日付で設立する新会社への当社従業員の一部の移籍並びに賃金制度の変更を伴う一部の従業員の解雇及び再雇用の事実が明らかとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務 86,575 千円を特別損失に計上しております。

(4) 事業構造改革損失引当金

新中期経営計画に基づき、処理すべき事業構造改革に伴う損失に備えるため、当期において合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 当期から改正後の「商法施行規則」に基づいて計算書類等を作成しておりません。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純損失が2,647,099千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表関係注記

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,383千円
短期金銭債務	7,139千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,242,978千円
3. 担保に供している資産	
受取手形	100,956千円
建物	692,764千円
構築物	566千円
機械装置	48,403千円
土地	1,949,976千円
投資有価証券	202,977千円
4. 保証債務	49,330千円
5. 受取手形割引高	1,351,114千円
6. 受取手形裏書譲渡高	10,663千円

7. 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。
8. 資本の欠損金額 3,244,815千円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 24,895千円

損益計算書関係注記

1. 子会社との取引高
- | | | | |
|---|---|---|----------|
| 売 | 上 | 高 | 12,752千円 |
| 仕 | 入 | 高 | 14,771千円 |
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,551千円であります。
3. 1株当たりの当期純損失 749円43銭

4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、 車両運搬具、土地等	佐賀工場 佐賀県神埼郡三瀬村
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、 車両運搬具、土地等	大分工場 大分県大野郡野津町
遊休資産	建物、土地	旧いわき工場 福島県いわき市
	建物、土地	旧岡山工場 岡山県阿哲郡神郷町
	土地	三重県上野市
	土地	宮崎県宮崎郡清武町
	リース資産（器具備品）	福岡県福岡市早良区

（経緯）

土木製品製造設備については、公共事業予算削減による受注量の減少及び単価の下落により、遊休資産（土地）については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、又、遊休資産（リース資産）については、基幹システムの更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。なお、減損損失の合計額は2,647,099千円であります。

（減損損失の金額）

減損損失の内訳は、佐賀工場 263,791千円（建物 64,228千円、機械装置 106,059千円、工具型枠 24,830千円、土地 35,783千円及びその他 32,890千円）、大分工場 322,943千円（建物 83,511千円、構築物 15,686千円、機械装置 53,384千円、工具型枠 34,044千円、土地 71,989千円及びその他 64,327千円）、遊休資産 2,060,363千円〔旧いわき工場 686,014千円（建物 70,216千円、土地 615,797千円）、旧岡山工場 617,203千円（建物 194,695千円、土地 422,507千円）、三重県土地 720,008千円、宮崎県宮崎郡清武町土地 2,917千円及びリース資産（器具備品） 34,220千円〕であります。

（グルーピングの方法）

製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地及び建物については不動産鑑定評価額を基に評価しております。